一般財団法人 東京2025 世界陸上財団 2023 年度 事業報告書

(2023 年 7 月 4 日から2024 年 3 月31日まで)

I 概要

一般財団法人 東京2025 世界陸上財団（以下「財団」という。）は、2023年7月4日に設立された。財団は、ガバナンス確保に向けた各種規程類の制定など、組織としての基盤づくりを行うとともに、東京2025世界陸上競技選手権大会（以下「東京2025世界陸上」という。）に向けて、大会開催基本計画などを策定した。

II 事業の実施状況

1 大会開催基本計画等の策定など着実な準備の推進

① 大会開催ビジョンの策定

- 財団設立時に掲げたミッション「多くの人々に夢や希望を届ける」「今後の国際スポーツ大会のモデルを示す」を踏まえ、大会を通じて目指していくこととして、3つのキーワード「東京ドリーム」、「東京ブランド」、「東京モデル」から成る大会開催ビジョンを2023年10月に策定した。

② 大会メインカラー

- 「東京らしさ」や「気品」を表現した、江戸で誕生した伝統色である「江戸紫」を大会メインカラーとして2023年10月に採用した。WEBサイトやプレス資料等の基調色として使用し、大会の統一した共通イメージを創出し、大会の認知度向上・浸透につなげた。

③ 大会開催基本計画の策定

- ミッションや大会開催ビジョンを踏まえて、大会成功に向けた着実な準備を進めていくプランとして、「大会の成功と未来へ紡ぐレガシー」、「組織・運営体制」及び「大会運営」等の内容を盛り込んだ大会開催基本計画を2023年11月に策定した。
- 各FAにおいては、各種大会運営計画の検討・準備を進め、スポンサーシップ販売方針を策定し公募を開始するなど、大会準備を着実に推進した。

④ WAとの連絡・調整

- ・ 2023年8月に開催されたブダペスト2023世界陸上において、ワールドアスレティックス（以下「WA」という。）及びブダペスト大会組織委員会によるオブザーバープログラムに参加した。5日間の本プログラムに、競技運営などを始めとする各FAが参加し、現地で会場運営を視察するとともに、WA及びブダペスト大会の運営担当者と意見交換を実施した。
- ・ 2023年11月にWAのサイトビジットを実施した。WAに対して大会準備の進捗状況を説明するとともに、国立競技場や東京体育館などの視察や、大会運営に必要な設備の状況や諸室配置、選手や観客の動線の確認などの対応を行った。また、マラソン・競歩のコースなど競技に関連する事項についても協議を行った。
- ・ 2024年1月に東京2025世界陸上に関するWAと財団、日本陸上競技連盟（以下「日本陸連」という。）との間における権利義務関係や大会要件等基本的な事項を定める契約（Event Organisation Agreement、以下「EOA」という。）を締結した。さらに、東京2025世界陸上の成功に向け、WAと財団及び日本陸連が適切に協議できるよう、大会に関する重要事項の変更やサービスレベルの適正化に向けた共同評価などを定めたEOAに係る覚書もあわせて締結した。

⑤ 東京都、日本陸連など関係者との連携

- ・ 大会の円滑な開催に向け、「国際スポーツ大会への東京都の関与のガイドライン」に基づき、東京都との基本協定を2023年7月に締結した。協定に基づき、財団は、ガバナンス確保や大会を通じたレガシーの創出に向け、東京都のサポートを得て、契約の確認や開催基本計画の策定などを連携して取り組んだ。また、東京都との連携を強化していくため、協定の改定を2023年12月に行った。
- ・ EOAの締結を踏まえ、財団と日本陸連が相互に連携を図りつつ大会準備を着実に実施するため、役割分担等を明らかにした日本陸連との基本協定を2024年1月に締結した。
- ・ マラソン競技等について相互に連携・協力体制を構築することを目的として、都内におけるマラソン競技に関する経験・ノウハウを有する一般財団法人東京マラソン財団との協定を2024年3月に締結した。

2 マーケティングと広報活動

① マーケティング活動の推進

- ・ 財団として東京2025世界陸上におけるスポンサー販売を実施するため、スポンサー販売権をWAから取得するカテゴリーリリース契約を2023年12月に締結した。あわせて、財団による直接販売や公募・入札の実施による透明性の高いオープンで新しい手法を採用したスポンサーシップ販売方針を策定した。販売方針に基づきスポンサー募集を行い、2024年3月に第1号となるスポンサーが決定した。
- ・ 東京2025世界陸上の象徴となる大会ロゴについては、人々に親しまれ、多くの人々に参画していただく機会とするため、デザインを公募した。選定委員会は、デザイナー、アスリート、公募により選出された委員で構成した。また、未来を担うこどもたちが東京2025世界陸上に積極的に関わりがもてるよう、ジュニア陸上選手の意見を募集し、ロゴ開発のコンセプトに反映させた。

② 広報活動の実施

- ・ ブダペスト2023世界陸上において、公益財団法人東京観光財団と連携・協力し、競技場内における「Tokyo Tokyo」のロゴ掲出や、海外メディアを活用した東京PR動画等、東京の魅力を発信した。
- ・ 東京2025世界陸上のホームページを作成し、財団の取組を一元的に発信するなど、大会のPRを実施した。

3 事務局体制の強化と財政基盤の確立

① 事務局体制の強化

- ・ 大会準備が、計画立案のフェーズから実践準備のフェーズに移行することから、2023年12月から競技運営やマーケティング、プロトコール等の専門人材の確保に向けて職員の募集を行い、2024年4月から雇用を開始するなど、事務局体制の強化を図った。
- ・ 公益性の高い事業を行ううえで社会的信用を向上させるため、公益認定申請を行った。2024年2月に開催された東京都公益認定等審議会において、公益認定に関して適合の答申がなされ、2024年4月1日から公益財

団法人に移行した。

② 財政計画の策定と予算の効率的・効果的な執行

- ・ 大会開催ビジョン、大会開催基本計画の考え方を具体化するために必要な収支を取りまとめた財政計画を2023年12月に策定した。策定にあたっては、東京2025世界陸上の成功とサービスレベルの最適化に向けて、WAと協議を重ね、収入・支出ともに150億円の財政計画とした。また、財団内において事業実施前に事業内容を十分に精査するなどの取組により、効率的・効果的な予算執行を行った。

③ その他（コンプライアンス、監査体制 等）

- ・ 財団における適正なガバナンスを確保するため、財団設立時から財務や契約、情報公開に関する規程類を整備するとともに、利益相反問題を防止するため、役職員等は、着任時に利益相反に関する自己申告書・誓約書を提出した。また、コンプライアンス基本方針及びコンプライアンス推進計画を2023年9月に策定した。
- ・ コンプライアンス担当理事及びガバナンス担当理事を選定の上、コンプライアンス委員会やガバナンスに係る事案の適正性等を審査する第三者審査委員会を設置するなど、ガバナンス確保に向けた体制も構築した。
- ・ 契約・調達案件の内容や手続き等を厳正に審査するために、財団内に外部委員が参画する契約・調達委員会を設置したほか、契約・調達案件について重層的な審査を図るために、東京都、日本陸連及び財団の三者が共同で、外部委員が加わる契約・調達管理会議を設置した。
- ・ スポーツ庁が策定した「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針」の遵守状況について、2024年2月にセルフチェックリストに基づき自己説明及び公表を行った。
- ・ 2023年9月に定款を変更の上、会計監査人として仰星監査法人を選任の上、監事、監査室が密に連携する三様監査体制を構築した。また、不正の未然防止、早期発見のため、リスクアプローチ手法を活用した内部監査計画を策定し、監査を実施した。

Ⅲ 役員等名簿

○ 評議員一覧

役職	氏名	所属先役職等
評議員	大橋 卓生	弁護士、J S C 暴力行為等調査委員会委員長代理
評議員	三屋 裕子	日本バスケットボール協会会長
評議員	矢嶋 雅子	弁護士、ニューヨーク州弁護士、慶應義塾大学大学院法務研究科教授

○ 理事一覧

役職	氏名	所属先役職等
会長	尾縣 貢	日本陸上競技連盟会長
副会長	潮田 勉	東京都副知事
事務総長	武市 敬	東京都参与、一般財団法人東京都人材支援事業団理事長
理事	風間 明	日本陸上競技連盟副会長
理事	戸邊 直人	陸上競技選手、日本陸上競技連盟アスリート委員会委員長
理事	野口 みずき	元陸上競技選手、スポーツ解説者
理事	広瀬 史乃	弁護士、全日本野球協会常務理事
理事	八木 由里	弁護士、スポーツ仲裁裁判所仲裁人
理事	横山 英樹	東京都生活文化スポーツ局長
理事	來田 享子	中京大学スポーツ科学部スポーツ教育学科教授、日本陸上競技連盟常務理事

○ 監事一覧

役職	氏名	所属先役職等
監事	工藤 陽子	カリフォルニア州公認会計士、日本バレーボール協会監事
監事	渡邊 剛	弁護士、ニューヨーク州弁護士

IV 附属明細書

2023年度事業報告書には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はございません。